

商法総則・商行為法Ⅱ 期末試験

<注意事項>

- 学生IDのマークの際には、次の点に注意すること。
 - ・学生IDの0と1を間違えてマークする学生が多いので、注意すること。
 - ・学生IDが8桁の学生は、下2桁は*をマークすること。
- マークは必ず鉛筆で行うこと。ペンでマークしたものは読取りができない。

〔第1問〕（配点：5点）

約款に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号1の解答マーク欄にマークせよ）

消費者契約では、事業者が約款を作成し、それを消費者との間の契約内容とすることが多い。そのような契約は附合契約であり、消費者は、約款の内容を一部修正した契約を締結することが（ア）。定型約款に関する民法の規定によれば、定型約款準備者があらかじめその定型約款を契約の内容とする旨を（イ）していたときは、定型約款の個別の条項についても合意をしたものとみなされる。また、鉄道営業法などでは、あらかじめその定型約款を契約の内容とする旨を（ウ）、定型約款の個別の条項についても合意をしたものとみなされる旨が定められることがある。

- | | | |
|-----------|----------|--------------------|
| 1. ア=できない | イ=相手方に表示 | ウ=公表していたときは |
| 2. ア=できない | イ=公表 | ウ=公表していたときは |
| 3. ア=できない | イ=相手方に表示 | ウ=相手方に表示していたときにかぎり |
| 4. ア=できる | イ=公表 | ウ=相手方に表示していたときにかぎり |
| 5. ア=できる | イ=相手方に表示 | ウ=相手方に表示していたときにかぎり |
| 6. ア=できる | イ=公表 | ウ=公表していたときは |

〔第2問〕（配点：5点）

契約の成立に関する商行為通則のルールに関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号2の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商人である隔地者の間において承諾の期間を定めずに契約の申込みを受けた者が相当の期間内に承諾の通知を発しなかったときは、その申込みは効力を失う。
- イ) 商人 A が平常取引をする者からその営業の部類に属する契約の申込みを受けたときは、遅滞なく、契約の申込みに対する諾否の通知を発しなければならない。A がそのような諾否の通知を発しなかった場合、A は申込みを承諾しなかったものとみなされる。
- ウ) 判例には、喫茶店等を営む者が借地権を放棄しろとの申込みを受けた事案で、申込みを受けた者に諾否の通知義務はないとしたものがある。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第3問〕（配点：5点）

商人間の留置権に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号3の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 商人間の留置権が成立するためには、民事留置権と同様に、被担保債権と留置の目的物との間に牽連性が必要である。
- イ) 判例によれば、商人間の留置権は、債務者の破産手続開始後も留置的効力を失わない。
- ウ) 債務者が所有していない物または有価証券であっても、商人間の留置権の目的物になりうる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第4問〕（配点：5点）

買主の検査・通知義務に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号4の解答マーク欄にマークせよ）

商法 526 条によれば、商人間の売買において、買主は、その売買の目的物を受領したときは、（ア）その物を検査しなければならない。検査によって目的物が種類、品質または数量に関して契約の内容に適合しないことを発見したときは、ただちに売主に対してその旨の通知を発しなれば、契約の解除等を行うことができない。通説によれば、このルールは、売買の目的物と全く異なるものが引き渡された場合に（イ）。また、その目的物が種類または品質に関して契約の内容に適合しないことをただちに発見することができない場合において、買主が 6 か月以内にその不適合を発見できなければ、（ウ）とするのが判例である。

1. ア＝1年以内に　イ＝も適用される
ウ＝売主に対してその旨の通知を発しなくとも契約の解除等を行うことができる
2. ア＝1年以内に　イ＝は適用されない
ウ＝売主に対してその旨の通知を発しなくとも契約の解除等を行うことができる
3. ア＝1年以内に　イ＝も適用される
ウ＝契約の解除等を行うことができない
4. ア＝遅滞なく　イ＝は適用されない
ウ＝契約の解除等を行うことができない
5. ア＝遅滞なく　イ＝も適用される
ウ＝契約の解除等を行うことができない
6. ア＝遅滞なく　イ＝は適用されない
ウ＝売主に対してその旨の通知を発しなくとも契約の解除等を行うことができる

〔第5問〕（配点：5点）

フランチャイズに関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号5の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) フランチャイジーは新規に開業する者であることも多いため、中小小売商業振興法によって、フランチャイザーにはフランチャイジー募集時に一定の情報提供が義務付けられる。
- イ) フランチャイザーはフランチャイジーの募集の際に売上げや利益の予測情報を積極的に提供する義務を負わないものの、実際に予測情報が提供されたがそれが不適切なものであった場合には、フランチャイザーがフランチャイジーに損害賠償責任を負うことがある。
- ウ) フランチャイズ契約において、契約終了後のフランチャイジーによる競業を禁止する条項を定めることは、原則として公序良俗に違反する。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第6問〕（配点：5点）

ファイナンス・リースに関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号6の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) ファイナンス・リース契約では、一般に、リース期間中の解約が可能とされる。
- イ) 判例は、リース物件の使用とリース料の支払とは対価関係に立つため、ユーザーによるリース物件の使用が不可能になったときには、ユーザーはリース料の支払いを免れるとする。
- ウ) 判例は、リース業者は、リース期間の途中でユーザーからリース物件の返還を受けた場合には、特段の事情のない限り、リース物件の返還によって取得した利益を清算する必要があるとし、清算の対象となるのは、リース物件が返還時において有した価値と本来のリース期間の満了時において有すべき残存価値との差額であるとする。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第7問〕（配点：5点）

商人間の売買に用いられる担保手段に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号7の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 判例は、買主について会社更生手続開始申立ての原因となるべき事実が生じたことを解除事由とする旨の特約は、会社更生手続の趣旨・目的を害するものではないため、有効であるとする。
- イ) 動産売買の買主が売買目的物を転売して相手方に引き渡した場合、売主は、動産売買の先取特権を、当該転売の代金債権について行使することができる。
- ウ) 最高裁判所の判例によれば、動産売買の先取特権の存在する動産が、譲渡担保権の目的物である集合物の構成部分となった場合にも、当該動産の売主は動産売買の先取特権を行使することができる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第8問〕（配点：5点）

取引の仲介と旅行業者に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号8の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 特定の商人のために媒介をする者は、代理をするわけではないので、代理商ではない。
- イ) 旅行業者は、募集型企画旅行を実施する場合には旅程管理義務を負う。そのため、募集型企画旅行において、オーバースタッキングによって旅行者が当初予定されていた宿泊施設に宿泊することができなくなった場合には、代わりになる宿泊手段を確保しなければならない。
- ウ) 募集型企画旅行を実施する旅行業者は、旅行業者が手配した運送機関による運送サービスによって旅行者が損害を被った場合、その責任をただちに負うわけではない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第9問〕（配点：5点）

商法 551 条以下に定められる問屋に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記 1 から 6 までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号 9 の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 判例は、問屋が委託の実行として行った売買により相手方に対して権利を取得するのは問屋であって委託者ではないため、問屋がその権利を取得した後これを委託者に移転しない間に破産した場合において、委託者はその権利につき取戻権を行使できないとする。
- イ) 問屋は、取引所の相場がある物品の販売または買入れの委託を受けたときは、自ら買主または売主になることができる。
- ウ) 問屋が委託者の指定した金額より高い価格で買入れをした場合において、委託者の指定した金額と買入価格との差額を問屋自らが負担するときは、その買入れは委託者に対して効力を生ずる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第10問〕（配点：5点）

消費者契約法に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記 1 から 6 までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号 10 の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 消費者契約法の定義規定によれば、事業者には、法人ではない団体や、事業として契約の当事者となる場合における個人も含まれる。
- イ) 消費者契約法が定める消費者の取消権の行使期間は、民法が定める取消権の行使期間よりも短い。
- ウ) 私立大学 A は、入試要項に、入試に合格した受験者からいったん納付された入学金および春学期授業料は、受験者が入学をとりやめても一切返還しない旨を定めていた。判例は、そのような契約条項のうち入学金を返還しない旨を定めた部分は損害賠償額の予定（違約金）の定めを有しており、受験者が 3 月中に入学辞退を大学に申し入れた場合には無効になるとする。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第11問〕（配点：5点）

次のア) からウ) までの各事例のうち、消費者契約法にもとづく取消しができると考えられるものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。（解答番号11の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) Aさんは、「眺望・日当たり良好」という不動産業者の説明を信じて、家を購入した。ところがその半年後、隣接地にビルが建設され、眺望・日照がほとんど妨げられるようになった。勧誘の際、不動産業者は隣接地に建設計画があると知っていたにもかかわらず、そのことを説明しなかった。Aさんは、この家を購入する旨の意思表示を取り消したい。
- イ) Aさんは、エステサロンで「このままだと2、3年後には必ず肌がボロボロになる」と言われ、3ヶ月60万円の美肌コースを契約した。Aさんは、この契約の申込みの意思表示を取り消したい。
- ウ) Aさんは大学生であり、自分がきちんと企業に就職できるのか不安を抱いている。Y社の従業員は、そのことを知りつつ、「このままでは君は一生成功しない、この自己啓発セミナーへの参加が必要だ」と告げて勧誘をした。一生成功しないと言われてさらに不安になったAさんは、参加料30万円を支払ってセミナーへの参加を申し込んだ。Aさんは、この申込みの意思表示を取り消したい。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第12問〕（配点：5点）

消費者契約の条項の効力に関する消費者契約法のルールに関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。（解答番号12の解答マーク欄にマークせよ）

事業者の債務不履行責任を免除する条項のうち、事業者の（ア）による責任の一部を免除する条項は、無効とされる。また、〔①（イ）規定を適用する場合に比して消費者の権利を制限しまたは消費者の義務を加重する消費者契約の条項〕であって、〔②信義則に反して消費者の利益を一方的に害するもの〕は、無効とされる。判例は、不動産賃貸借契約の更新料条項について、賃貸借契約書に一義的かつ具体的に記載された更新料条項は、特段の事情がない限り、前記（ウ）に該当せず、有効であるとする。

- | | | |
|----------|------|---------|
| 1. ア＝重過失 | イ＝任意 | ウ＝①および② |
| 2. ア＝重過失 | イ＝強行 | ウ＝①および② |
| 3. ア＝重過失 | イ＝任意 | ウ＝② |
| 4. ア＝過失 | イ＝強行 | ウ＝② |
| 5. ア＝過失 | イ＝任意 | ウ＝② |
| 6. ア＝過失 | イ＝強行 | ウ＝①および② |

〔第13問〕（配点：5点）

特定商取引に関する法律（特定商取引法）に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとする。

（解答番号13の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）通信販売では、返品ができない旨が広告に記載されていないかぎり、特定商取引法の定める期間内であれば返品が可能である。
- イ）消費者Aが販売業者Bに対して売買契約の申込みをしていないのに、Bが「この売買契約を解除するためにはこの商品をBに返送しなければならない」としてAに商品を送り付けた場合、AとBの間で売買契約が成立するが、Aは特定商取引法の定める期間内であれば契約を解除することができる。
- ウ）販売員が消費者の自宅で契約を締結する場合は訪問販売にあたるが、消費者を営業所以外の場所で呼び止めて営業所に同行させた上で契約を締結する場合は訪問販売にあたらぬ。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第14問〕（配点：5点）

特定商取引に関する法律（特定商取引法）が定めるクーリング・オフに関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号14の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）クーリング・オフとは、正当な理由がある場合にかぎり、消費者が契約の申込みの撤回等を行うことができるという制度である。
- イ）連鎖販売取引のクーリング・オフ期間は、訪問販売のクーリング・オフ期間よりも長い。
- ウ）クーリング・オフ期間は、契約締結日から起算される。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第15問〕（配点：5点）

割賦販売法に関連する次のア）からウ）までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア）イ）ウ）それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号15の解答マーク欄にマークせよ）

- ア）クレジットカードによって商品を購入する場合でも、リボルビング方式で支払いをする場合には、包括信用購入あっせんには該当しない。
- イ）信用購入あっせんでは販売業者が購入者に信用を供与するのに対して、割賦販売では販売業者とは別の業者が購入者に信用を供与する。
- ウ）包括信用購入あっせんまたは個別信用購入あっせんを利用して商品を購入した者は、原則として、販売業者に対して生じている事由を、信用購入あっせん業者に対抗できる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第16問〕（配点：5点）

物品運送契約に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号16の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 物品運送契約は荷送人と運送人を当事者とするものであり、物品の運送を委任する契約であるから、その法的性質は委任である。
- イ) 利用運送事業者Aが荷送人Bから引き受けた運送の一部を実運送業者Cに委託する場合、AB間で結ばれる運送契約上の運送人としての責任を負うのは、AであってCではない。
- ウ) 荷送人は、運送人の請求により、送り状を交付しなければならない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第17問〕（配点：5点）

物品運送契約上の権利および義務に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号17の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 運送品がその性質または瑕疵によって滅失したときは、荷送人は、運送賃の支払いを拒むことができる。
- イ) 運送品が到達地に到着したときは、荷送人は、その権利を行使することができない。
- ウ) 運送品の全部が滅失した場合において、荷受人がその損害賠償の請求をしたときは、荷送人は、その権利を行使することができない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第18問〕（配点：5点）

運送人の責任の損害賠償額について定める商法 576 条および高価品の特則について定める商法 577 条に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号18の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 運送品が延着したものの滅失も損傷もしていない場合についても、商法 576 条が適用される。
- イ) 判例は、商法 576 条は損害賠償額を定型化する規定であるが、運送品が全部滅失したにもかかわらず荷送人または荷受人に全く損害が生じない場合についてまで運送人に損害賠償責任を負わせるものではないとする。
- ウ) 高価品とは価格が著しく高い物品をいうため、価格が著しく高い輸入乗用車は高価品に含まれる。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

〔第19問〕（配点：5点）

旅客運送・倉庫営業・場屋営業に関連する次のア) からウ) までの各記述のうち、正しいものだけをすべて挙げたものを、後記1から6までのうちからひとつ選び、マークせよ。なお、ア) イ) ウ) それぞれの記述は独立しているものとする。（解答番号19の解答マーク欄にマークせよ）

- ア) 旅客の生命または身体の侵害による運送人の損害賠償責任を免除または軽減する特約は、原則として無効とされる。ただし、運送の遅延を主たる原因とする生命または身体の侵害による運送人の損害賠償責任については、このルールは適用されない。
- イ) 倉庫寄託契約に保管期間が定められる場合、保管期間の間は、やむを得ない事由がある場合を除いて、倉庫営業者は寄託物を返還することができない。
- ウ) 場屋営業者は、客から寄託を受けた物品の滅失または損傷については、場屋営業者が注意を怠らなかったことを証明しなければ、損害賠償責任を免れることができない。

1. ア 2. イ 3. ウ 4. アイ 5. イウ 6. アウ

[第20問] (配点：5点)

運送人の責任の消滅や免除に関連する次の文章の空欄ア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものは、後記1から6までのうちどれか。(解答番号20の解答マーク欄にマークせよ)

商法584条によれば、ただちに発見できる運送品の損傷についての運送人の責任は、荷受人が(ア)ときは、消滅する。この規定は、運送人の不法行為責任に(イ)。判例によれば、運送人の負う責任の限度額を定める宅配便の約款条項は、不法行為責任に(ウ)。

1. ア＝運送品を受け取ってから相当の期間内に異議を述べない
イ＝は適用されない　ウ＝も適用される
2. ア＝運送品を受け取ってから相当の期間内に異議を述べない
イ＝も適用される　ウ＝も適用される
3. ア＝運送品を受け取ってから相当の期間内に異議を述べない
イ＝は適用されない　ウ＝は適用されない
4. ア＝異議をとどめないで運送品を受け取った
イ＝も適用される　ウ＝は適用されない
5. ア＝異議をとどめないで運送品を受け取った
イ＝は適用されない　ウ＝は適用されない
6. ア＝異議をとどめないで運送品を受け取った
イ＝も適用される　ウ＝も適用される

[解答]

[第1問] 1 [第2問] 6 [第3問] 2 [第4問] 4 [第5問] 4
[第6問] 3 [第7問] 2 [第8問] 5 [第9問] 5 [第10問] 4
[第11問] 6 [第12問] 3 [第13問] 1 [第14問] 2 [第15問] 3
[第16問] 5 [第17問] 3 [第18問] 2 [第19問] 4 [第20問] 6